

I. 2 分科会趣旨

平成 20 年度砂防研究報告会 分科会趣旨

第 1 分科会 (会場：3 F 六甲)

課題名：山地流域における流砂の把握と砂防設備による土砂移動制御の検証について

趣旨：

- ダム貯水池における全国平均の堆砂率は 7% である。総貯水量が 100 万 m³ 以上の貯水池で堆砂率が 50% を超えるダムは 44 基ある。全国の砂礫海岸延長 9500 km のうち、侵食海岸の延長は 1320 km あります。海岸の侵食面積は明治から昭和 53 年までで 72 万 m²/年、それ以降から平成 4 年までで 160 万 m²/年であった。このように土砂移動に係わる問題が顕在化しており、その対応策が求められている。
- このような背景のもと、「総合的な土砂管理計画策定手法」の開発と実施に活用できるよう、「人為的インパクトと物理環境、生物・生態環境の受ける影響（レスポンス）の関係を推測する技術」と、「問題を緩和するために講じられる対策の効果と副次的に生じる影響の程度を検証するためのデータベース」の構築を図るとともに、砂防設備による土砂移動の制御効果の実態を計測しデータベースとして取りまとめることを目的として、国土技術研究会指定課題「山地流域における流砂の把握と砂防設備による土砂移動制御の検証」が平成 19 年度より開始されています。
- 本分科会では、上記の 3 点について、事例紹介を交えながら討論を行い、行政的な課題や技術的な課題を取りまとめます。

第2分科会（会場：3F 立山）

課題名：土砂災害対策における施設の維持管理・トータルコストの考え方について

趣旨：

- 社会基盤整備にかかる費用は財政状況が厳しいことから年々削減が進められてきており、効率的な事業の実施が求められている。
- そのような状況の中で、道路や港湾の施設では、管理の適正化をはかり施設のトータルコスト（ライフサイクルコスト）を低減する取り組みが実施されているところ。
- 昨年度の砂防研究報告会では、トータルコスト算出における課題や、砂防堰堤の除石など維持管理的な事業の実施における課題の整理を行った。
- 本年度は、昨年度の議論を踏まえ、現場での土砂災害対策施設の維持・管理における現状の取り組み事例を参考にしながら、施設の維持・管理の技術やコスト及び制度上の課題、トータルコストの算出における問題点について議論します。

第3分科会（会場：3F 穂高）

課題名：コスト削減に配慮して行った施工事例について

趣旨：

- 国土の多くの部分を占める中山間地域は、豊かな自然や美しい景観、伝統文化等の魅力を持っており、このような場所で実施する砂防事業においては、施設の設計や施工時において各種の新技术が活用されており、無人化施工やソイルセメントなどのほか、砂防堰堤のり勾配の見直しや現地発生土砂の有効利用、残存型枠など各現場において様々な工夫がなされている。
- このような事例のうち、一部の技術は一般化され、全国的に活用されているものの、ほとんどが各組織の管内あるいは各施工現場だけの知識にとどまっているものと想定される。
- 平成19年までの分科会では、関係する内容として自然環境・景観、新技术・新工法や、コスト削減、施設の維持管理、工事の安全対策などについて議論が行われてきた。
- そこで本年度は、上記を踏まえて現場で行っている砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策事業について、現場に配慮して創意工夫を行っている事例について情報交換を行い、体系的に整理して今後の事業実施に活用を図るための討論を行う。

第4分科会（会場：3F 霧島）

課題名：大規模土砂災害に対する危機管理について

趣旨：

- 新潟県中越地震、能登半島地震、新潟県中越沖地震、そして今年6月の岩手・宮城内陸地震と、大規模な地震に伴う土砂災害が頻発している。
- 私たち防災担当者は、このような大規模災害時にどのような事態が発生するかをあらかじめ推測し、どう対処するかを共通のイメージとして認識することが重要であり、このような認識に基づいて、危機管理関連技術の開発、必要物資の事前準備に努めなければならない。
- 本分科会では、危機管理行動に関する知見の共有、及び簡易防災訓練手法（DIG：Disaster Imagination Game）等を通して近年の地震に伴う土砂災害に対する大規模災害時の対応策や問題点を掘り起こし、危機管理対応時の迅速な行動に繋げることを目的とする。

第5分科会（会場：1F 木曽）

課題名：土砂災害情報提供と警戒避難における課題について

趣旨：

- 住民が迅速な警戒避難を実施できるよう、平常時からパンフレット、ハザードマップ、HPを通じて土砂災害に関する情報を提供するとともに、災害発生危険時には、土砂災害警戒情報等が提供されている。
- これらの情報を実際に住民の土砂災害に対する警戒避難に直結させるためには、防災情報を的確なタイミングで提供することが必要である。
- また、情報を受け取った住民がその情報を理解し、警戒避難行動の実施を促すためのわかりやすい情報の提供が重要である。
- 本分科会では、平常時における住民の土砂災害に対する意識の向上を図るためのわかりやすい情報の提供について、現状の課題と解決の方向性について議論を行う。